

JAIR NEWSLETTER

日本国際政治学会

No. 18

January 1982

学会に望むこと

永井陽之助(東京工業大学)

わが日本国際政治学会も会員数がほぼ1,000名を越えた。このこと自体は慶賀すべきことだが、そこには二つの落とし穴があるように思われる。第一が、一種の「パラダイム偏執病」ともいうべき傾向であり、第二が、学会の「威信維持広告」への傾斜である。

いかなる学問分野も、その発展にともない専門分化し、細分化され、各部門の関連があいまいになるにつれて、方法論的反省が日程にのぼり、体系化と再組織化の要求が出てくる。それがまったく革命的な基本概念や発想の転換によって成しとげられることもある。アインシュタインやニールス・ボア、あるいはワトソン＝クリックなどの独創的天才の出現で新しいパラダイムが生まれ、それが旧パラダイムにかわって学界で一つの權威を確立すると、その新パラダイムのもとで、おびただしい数の研究者がその実証と数学的精緻化に参加し、おかげで職をうることが可能となる。

幸か不幸か、われわれの国際政治学では、物理学や経済学ほど、新パラダイム創造の「英雄時代」をもつことはなかった。せいぜい、「相互依存」とか「官僚政治」とか「トランスナショナル」や「非政府的行為者」などの小型の新パラダイムで多くのペーパーや実証研究の花をさかせているに過ぎない。この段階では、研究者の数の増大とともに、「学問の官僚化」が不可避免的に進行する。いわば「カリスマの日常化」である。アメリカの社会学の例では、タルコット・パーソンズの社会学がその典型的な段階を示している。経済学者にきくと、新たな

「合理的期待形成の理論」の流行で、そのパラダイムに寄生し、その数学的精緻化を競うことで博士号をとる若い経済学徒で大にぎわいという。

この「学問の官僚化」傾向と相対しているのが、学会の、外部に対する名声や威信維持のための「顕示的消費」のたかまりである。アメリカの各学会は年々一流ホテルを借りきり、多くのボス学者が弟子の売りこみのロビイングに精を出し、研究報告や討論も、時代の先端をいく流行を反映する。はなやかなスター学者の論争で会議もショウ化する。

わが学会も、いくぶんその症候群が出てきているように思われる。「各分科会」の専門分化はそれ自体、学問の発展上、不可避のことだが、ともすれば、各々が「タコ壺」にこもりがちとなり、せまい世界でのみ流通する仲間言葉(一種のジャーゴン)で研究者同士でも通信不能になりがちとなる。この専門化＝官僚化に対応して、学会もその“活性化”のため、ショウ的色彩を濃くする。私自身も、いつの間にか、「顕示的消費」のビエロとして踊っていたという自嘲もないではない。

以上の傾向は、ひとり学問の世界のみならず、国家という組織についてもいえる。今日、米ソ両超大国は、帝国の巨大化と、威信維持広告(核軍備や宇宙開発の誇示)の重みに押しつぶされ、はてしない「体制デカダンス」の競争に堕ちている。

わが国は、堅実な中堅企業(山本満)として生き抜く姿勢をまだ棄ててはいない。この中堅企業、日本の着実

1982年春季研究大会のお知らせ

日時：5月22日(土)、23日(日)

会場：愛知大学(豊橋校舎)

米欧関係を共通テーマとして、歴史的文脈、核デタント問題、貿易経済問題、南北問題との関連において検討する予定です。

な生き方そのものが、核パリティと経済相互依存の現代世界によく適合しているだけに、他の諸大国のいらだちと困惑は、想像にあまりある。

わが学会も過度の「学問の官僚化」や顕示的消費のワナにおちこまず、堅実な“中堅”学会として「開かれた学会」の方向に、研究の活性化をはかるべきであろう。隣接学科のみならず、内外の研究者とのひろい交流によって新たな活力と刺激をうけることは、わが国が非関税障壁や輸入規制の残存品目を全面撤回し、活潑な文化＝人物交流の実をあげ、名実とも「開かれた堅実な通商国家」として生きる国民的決意と相対応しているといっているであろう。

編集委員会だより

平井友義（大阪市立大学）

1. 機関誌第69号「国際関係思想」（編集責任：初瀬龍平）が予定通り秋の学会時に刊行されました。これをもちまして56年度分3冊の刊行を終了致しました。各号執筆者各位のご協力を感謝しております。

57年度には第70号「冷戦期アメリカ外交の再検討」（編集責任：有賀貢）、第71号「日本外交の思想」（編集責任：吉村道男）および第72号「第二次大戦前夜—1939年夏」（編集責任：百瀬宏）の3冊を予定しています。

2. 57年度より機関誌書評欄が拡大されます。それに応じて、書評小委員会では、編集の分担制をとり、70号を安藤次男、71号を小沼新、72号を猪口邦子と黒川修司、73号を山本武彦という順番で編集に当ることになりました。

3. 別掲の機関誌第73号「中東の政治変動」への応募は、編集責任者の丸山直起が本年11月より57年3月まで海外出張により不在ですので、その間は、編集主任もしくは副主任宛ご連絡下さい。（敬称略）

◇機関誌73号『中東の政治変動』（仮題）の原稿募集について

中東に関しては、第40号『中東——その政治的諸問題』以来特集がありません。そこで60年代末以降こんにちにあるまでの中東地域の政治変動、国際システムの変容と中東、国際システムに対する中東のインパクト、国内政治変動と対外関係などを扱った論文数編を公募します。とくにイラク、シリアなど東アラブに関する研究論文を歓迎します。ご投稿希望の方は、1982年4月末までに題目と要旨（800字程度）を下記あてにお送り下さい。

論文は400字50枚以内（注を含む）、しめ切りは1982

年12月末、発刊は1983年5月の予定です。

編集責任者 丸山直起

学会会計だより

宇野重昭（成蹊大学）

会費を8,000円（大学院生5,000円）に値上げすることについて

去る秋季研究大会時に開催された会員総会におきまして、従来の会費5,000円（院生3,500円）を、昭和57年度より、8,000円（院生5,000円）に値上げする案が了承されました。会員各位がそれぞれにきびしい研究条件とたたかっておられるときこのような大幅な値上げをすることはまことに心苦しい次第ですが、学会財政が限界に達した現在、どうかよろしく御賢察の上御協力下さいませようお願い申し上げます。

元来、会費5,000円が定められたときには、学会機関誌も年2回発行の体制でした。それが、61・62号合併号（記念誌）発行の頃より事実上年3回の体制となり、これに加えて物価の上昇、その他の経費増などの出費が重なり、昭和55年度より学会財政は赤字に転じました。もちろん、この間、維持会員や寄付金増加の努力、経費節約などの努力をしましたが、結局会費値上げの時期を先にのばしただけのこと（ただし会費5,000円のままこの2年間を維持できたことは大きな幸いだったと思っていますが）に終わりました。ちなみに現在、学会誌年3回、ニューズレター年4回の発行だけで、会員一人当たりすると4,922円の経費を要しており、院生1人の増加ごとに1,422円の赤字となっております。また、大会開催費、諸研究会費、事務局運営費は、事実上会費以外の収入で運用している計算となります。この結果、昭和56年度末で累積赤字は100万円となり、日常の資金繰りにも困難を伴うようになってきております。

以上のような状況で、今後さしあたり2年間の学会財政を安定させるため、今回の大幅値上げを理事会に御承認いただいた次第です。もちろん理事会および会計担当者として、今後も学会機関誌の充実をはかるとともに出費をできるかぎり圧縮し、個人の負担でカバーできることは個々人の努力にまち、学会財政に少しでも剰余の生じるよう工夫していくつもりであります。どうか学会運営の複雑さと困難さを御理解下さり、57年度からの新会費納入に御協力下さいませようお願い申し上げます。

研究分科会の近況

東 ア ジ ア 分 科 会

中 嶋 嶺 雄 (東京外国語大学)

東アジア分科会は、昨年80年11月に中央大学で開かれた秋季研究大会日と、今年、早稲田大学で開かれた春季研究大会日に、第五回、第六回の定例研究会を開きました。第六回定例研究会は、大会との兼合いにより、二日間にわたって開かれることになりましたが、延べ50数名という多数の参加者を得ることができました。第5回、第6回分科会報告の内容は以下の通りです。

第5回例会

小島朋之 (京都外国語大学) 「現代中国比較分析の視角——J・R・タウンゼント『現代中国』(慶応通信)を訳して——」

松本博人 (日本大学) 「朝鮮半島の情勢とアジアの国際環境」

第6回例会

杉田邦子 (日本大学) 「教科書から見た中国の教育イデオロギー」

高木誠一郎 (埼玉大学) 「中国における政策決定過程——認知構造図法による接近——」

当分科会では、歴史的、ないし理論的テーマと現状分析的テーマとをかみ合わせて開いており、以上のテーマをもとに、活発な議論が繰り広げられました。

ア メ リ カ 政 治 ・ 外 交 分 科 会

有 賀 貞 (一橋大学)

5月24日(春季研究大会第2日)。松田武氏の研究報告「ウィルソンの新四国借款団政策」があった。氏はウィルソン政権のアメリカ銀行団結成について、ウォール街を中心とした国際金融資本家に対して政府の指導性を強め、彼らの利益を、より広い視野の中で遂行する国策の中に組みこむという性格があったことを指摘した。

10月24日(秋季研究大会第1日)。高松基之氏が「アイゼンハワー政権の対外政策の研究動向」と題し、とくに第2次台湾海峡危機(1958年)の際の対応について、同氏が入手したモートン・ハルパリンの非公開研究報告等をもとにして報告し、最近のアイゼンハワー外交再評価の傾向に全面的には同意できないと述べた。

10月25日(同上第2日)。ひきつづきアイゼンハワー外

交の問題をとり上げ、石井修氏が「アイゼンハワー政権の対外経済政策」と題して報告した。氏はFR刊行計画の大幅縮小、文書公開の消極化など米政府資料へのアクセスが困難になる傾向について8月のSHAFRの大会で危機感が表明されたことにふれた後、最近のアイゼンハワー外交、とくに経済外交についての研究動向を紹介した。

分科会の研究会は大会時以外にも随時開きたいと存じます。報告の御意志、運営につき御意見のある方からの御連絡をお待ちします。(世話人 有賀貞)

国 際 統 合 分 科 会

金 丸 輝 男 (同志社大学)

当分科会は春秋の学会開催時にその日程の枠内で研究会を開催している。本年度は春の研究会を持てず残念であったが秋には学会第1日目昼食時に研究会を持てた。ICUの長尾悟氏から「ECの対外関係における一考察——日欧自動車摩擦を事例として——」と題する報告があり、トピカルな問題を学問的に検討された。報告者が提起した分析枠組をめぐって活発な議論が展開され興味深い研究会となった。

分科会所属のメンバーによる研究業績の発表も着実に増して来ており、今後の研究の発展が期待される状況にある。これは国際統合研究者の数の増大に支えられている面もある。秋の研究会においても新しいメンバーを迎えることができた。更に研究者の数が増して、地域的又はテーマ別の下部研究会を持てるようになればこの上ない幸せである。

現在の国際統合研究はEC研究がほとんどである。EC研究以外の統合研究者が当分科会へもご参加願えば当分科会にとって大きな刺激となると考えます。現在は、ECのケース・スタディが研究の主流を占めていますが、やがて、かつてのように世界的なレベルで統合研究方法論の再確立を目指す時が来ると考えられます。国際統合の比較研究が蓄積されていけばその際の手助けになるだろうし、国際統合現象が着実に進展しつつある今日の国際状況そのものからも比較研究は要請されています。当分科会としては比較研究に手を出せる状況ではないようである。

1980年秋には、本学会前理事長、細谷先生などのお力により学際的な日本EC学会が誕生し、今年は第3回目の学会を開催することになっています。この状況の中で当分科会の研究会活動の在り方も再検討すべき時機に来ていると思います。独自の活動をしていくためにも、1人でも多くの方のご参加をお願いしたく存じます。

トランスナショナル分科会

馬 場 伸 也 (津田塾大学)

最近の活動と予定は次の通りです。

11月28日 (土)

報告者 古屋野正伍氏 (兵庫教育大学)

「シーク移民の態度形成とその変容—カナダへの東インド移民の場合—」

1月30日 (土)

報告者 岡本秀昭氏 (法政大学)

「労働組合の国際活動と諸要求」

安全 保 障 分 科 会

木 村 修 三 (参議院外務委員会)

安全保障分科会の幹事役である佐藤栄一氏が、外務省の委嘱により、調査研究のためフィンランドに滞在されることになりましたので、私 (木村) がピンチ・ヒッターを務めることになりました。そこで、分科会の今後の活動についての相談会を兼ねて研究会を催したいと思いますので、ぜひ御参加下さい。

日時・1982年2月15日 (月)、午後4時～6時

場所・参議院第2別館3階会議室

(地下鉄有楽町線永田町駅または丸の内線国会議事堂前駅下車)

報告・山本武彦氏 (国立国会図書館) 「戦域核削減交渉と欧州の安全保障」

なお、当日参加できない方で、当分科会の活動につき御意見がお有りの方は、下記宛てに葉書なり電話なりでぜひ御一報下されば幸甚です。

〒100 千代田区永田町1-11-16

参議院外務委員会調査室 木村 修三

平 和 研 究 分 科 会

高 柳 先 男 (中央大学)

昨秋の研究大会で「日本の平和研究の回顧と展望」を催しまして以後、研究会を開催する機会を失っていましたが、さる8月、東京在住の分科会員と外国の平和研究者 (国連大学GPRDプロジェクト参加者) との対話集会を主催いたしました。

「日本の軍事化」をテーマとして、C・アルジャー (米)、

O・ヌドラー (アルゼンチン)、P・アエロフォーレス (加)、D・フィッシャー (スイス) 氏らが参加した。それと会員外からは松下圭一氏 (法大) が参加され、「都市型社会と国際紛争」について研究発表をいたしました。

今後このような研究会をもつとともに統一テーマをもとした定例研究会を開催する計画であります。目下のところ、そのテーマとしては「もうひとつの安全保障」 (alternatives security) か、「世界秩序の研究」を考えております。ご関心のある方は、何卒積極的にご参加下さいようお願いいたします。

定例研究会の開催につきましては、若干の準備を要しますので、ご出席希望の方は下記までご連絡下さい。

(文責：佐藤幸男)

記

○住所/氏名

○参加希望の研究テーマ

○ご専攻/ご所属

○その他/ご意見

○現在の研究テーマ

連絡先：〒192-03八王子市東中野742-1

中央大学法学部高柳研究室

東京地区大学院生研究会

波多野 勝 (慶応義塾大学大学院)

去る10月12日、日大において1981年度第2回研究会をおこないました。報告内容は以下の通りです。

堀江浩一郎 (ロンドン大学院)

「ナイジェリアの外交政策」

内田圭二 (早大大学院)

「スタンレー・ホフマンの国際政治理論」

Tutor 浦野起央 日本大学教授

なお今後の報告等についての問い合わせは下記にお願いします。

波多野 勝

また次回は日本外交史関係の研究会を早大において予定しています。

戦後のわが国における外交史・国際政治史研究・地域研究・国際政治理論研究の発達を回顧し、特徴と問題点を指摘し好評を得た『戦後日本の国際政治学』を会員に限り2,400円でお分けします。ゼミなどで御利用下さい。お申し込みは、最寄の事務局、分室まで。

大学紹介 —教育・研究の現状—

日本大学国際関係学部

高橋通敏・山崎康人（日本大学）

日本大学国際関係学部は東京から新幹線で約1時間の地方小都市・三島（静岡県）にある。それは国際関係学科と国際文化学科の2学科よりなり、現在の学生数は1、2、3年を合せ782名、57年の完成年度にはおよそ1,000名に達すると思われる。まず門を入って気が付くことは、東京にある大学ではあまり見られないほどゆったりとしたキャンパスと緑の多い落ち着いたであろうか。

国際化という社会的な流れの中で、津田塾大学にわが国で初めての国際関係学科が増設され、以後、類似の学科が、いくつかの大学に見られるようになった。日大に国際関係学部が新設されたのは、大学および学部の新設が厳しく規制されていた昭和53年4月であった。そのうえ、学部としてはわが国で初めてということもあり、カリキュラムの基準というものははっきりしておらず、スタッフを集めることも含め、設立にあたり関係の諸教授方には大変な苦勞があったと聞いている。

本学部のカリキュラムは全国際システムに関するものと地域研究（関係学科はアメリカ、ヨーロッパ、アジア・オセアニアの3地域、文化学科はアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本の4つの文化コース）に分かれるが、またそのための語学教育が重視される。主要国家など地域についての政治、経済、法制など、また文学、歴史、思想、芸術といった面についての基礎知識の習得からはじまりこれらの諸国家、グループ、個々人の協力と対立、統合と分裂、平和と戦争といったような相互作用に目をむけ世界の見方を少しでも身につけることができればというのが、われわれのひそかな願いでもある。といってもこれは大変な仕事であり、むしろ私自身の問題であろうか。

学生にとっては科目の種類の多いこと、各分野の専門的な質の深化をどこまで消化できるか、不安があり、文学や歴史でもなく政治でもなく経済でもなく、いったい何をやっているのかという意識の切り換えができにくいという不安もあるようである。

外国語教育の面での特色は2カ国語の履修にかなりの時間をあてていることであろう。第1、第2外国語合わせて、1年次週18時間、2年次12時間、3年次2時間で、クラス編成は少いところで3名乃至4名、多くて20名乃至30名の少人数制になっている。

またこの夏、国際関係研究所が設立され組織的な研究体制ができつつある。この研究所は学部と共同で機関誌

「国際関係研究」を発行している。また、アメリカの「比較文学研究（COMPARATIVE LITERATURE STUDIES）」もイリノイ大学との契約にもとづき、2年に1回、東洋関係の比較文学をテーマとしたものを本学部が編集・発行することになり、この夏、その第1冊目が発行された。ようやく研究体制もとのいつつあるといっていよう。

以上がわが学部の極く大ざっぱな素描である。まだ出発したばかりであり、カリキュラムの問題のみならず、学部自体の経営についても、いろいろ問題が存在しているようであり、責任者の苦勞は絶えない。しかし1つ言えることは、富士をまのあたりにみ、緑にかこまれた、広々としたキャンパスにおいて極めて多彩な授業と研究が行なわれているということである。旧来の学部にとらわれない、各方面の専門の教授陣をようし——従って前述のような学生の不安がでることも無理ないことであろう——われわれ教師達にとっても、随時意見の交換ができることは興味あり且つ大きな刺激剤でもある。あと1年たてば第1回の卒業生がでる。どのような「国際人の卵」ができあがるであろうか。われわれ教師の大きな期待と不安の種である。今後しばしば試行錯誤を繰り返さなければならないであろう。大方の御批判と御援助をまっとう、大きく育ててゆきたいものである。

海外留学記

オーストリア研究に寄せて

藤村 瞬 —（津田塾大学）

私は津田塾大学の海外研修制度を利用して1980年4月から1年間ウィーンに滞在した。目的は第2次大戦末期からオーストリア国家条約成立（1955年）までの連合国のオーストリア占領政策を調べてみたいということと、出来得るならばオーストロ・ファシズムについて何か知り得たら、ということであった。

ウィーンにやって来て驚いたことは、この街が世にいわゆる“音楽の都”だけでなく、現代史研究にとっても“宝庫”であるということであった。例えば、ヒトラーについても若干の関心を持つ私にとって驚きだったのは、今世紀の初頭にヒトラーが雨露をしのいだという簡易宿泊所が現在もそのまま存在し、機能していたり、彼が慈善給食の列に並んだといわれる慈悲修道女修道院は、現在もお付属病院をもつ修道院として活動を続けており、彼がバガボンドの生活を送った市営男子アパートも、80年経ったいま、相も変わらず男子アパートとして建っていることであった。すべてが過去でなく現在なのである。

日本でこういう“跡”をさぐろうとすれば、考古学的な発掘作業とまでいかぬにしても、少なくとも市役所に足を運んで市街地整理台帳と首っ引きで探し出さねばならないだろう。“石の文化”と“木の文化”の違いをまざまざと見せつけられる思いがしたものである。このほか1934年2月蜂起した労働者の拠点として軍の集中砲火を浴びた労働者アパートの一つ、カール・マルクス・ホフは、現在もウィーン北部のハイリゲンシュタット通りのその場所で、市営アパートとして軍艦のような姿を横たえているし、戦後史との関連でいえば、「ソ連邦大元帥スターリン」という文字に出くわすことの出来るのは、世界中中広しといえどもウィーンだけだろうし（同市にあるソビエト戦勝記念碑の石板から）、あるいは有名な観光名所・聖シュテファン寺院の入口に刻まれているO5という白い文字からは、オーストリアの抵抗運動への道をまざぐることができよう。いわばウィーン市内いたるところ、この国の現代史へのいざないに満ちているといっても過言ではない。

考えてみれば、日本でオーストリアといえば、せいぜい音楽とスキーの国としか知られていない。いわばオーストリアは“遠い国”なのである。しかし昨今ようやくこうした事情も是正されそうである。というのはウィーン、あるいはインスブルックなどでオーストリアの歴史、政治、社会、思想などを研究している若い人とししばしば出くわしたし、また私のように大学から派遣された海外研究の教員も、毎年幾人か数えるようになってきているからである。しかし若い留学生は限られた数の日墺交換留学生であり、あふれんばかりの音楽留学生に比べると寂寥たるものである。したがってこれらの力をすべて結集しても、古い歴史と複雑な政治・社会構造をもつオーストリアの姿を日本に伝えるにはまだまだ数が足りない。しかし聞くところによると新しい日墺文化協定の締結によって、従来よりさらに広く両国の学術文化交流の道が拓かれたようである（在ウィーン、日本文化センター所長松田一等書記官の話）。そうなればオーストリアは日本にとって“遠い国”ではなくなる日も近いことであろう。

中国学術界の「百花斉放」

横 山 宏 章（明治学院大学）

1981年3月末より4ヶ月、上海社会科学院に於て、中国共産党創設者である陳独秀に関する研究に従事した。この間、各地の大学を訪れ、北京大学、復旦大学（上海）、武漢大学、武漢水利電力学院、湖北財政経学院、華中師範学院（以上武漢）、安徽大学、安徽農学院（以上合肥）、南京大学をはじめ、湖北省社会科学院、安徽省社会科学

研究所及び江蘇省社会科学院などにおける陳独秀研究者と交流を深めることができた。また合肥においては、陳独秀の息子である陳松年氏にも会うことができ、父親の想い出を伺うチャンスに恵まれた。

中国における陳独秀の研究は、これまで党の裏切り者として、その否定的側面が強調されてきた。しかし「实事求是」の精神で、歴史人物を再評価すべきであるという「客観主義」的要素が強まり、近年急速に陳独秀の役割が再評価されはじめた。このため、この2、3年に陳独秀に関する論文が百篇以上も発表され、中国革命に対する功績が、その誤りとともに見直されている。その見直しは、1900年代の初頭から晩年に至る全域にわたり、とくに五四運動前後から建党期にかけての陳独秀の役割は著しく評価が高まっている。国民革命期については、コミンテルンとの関係が重視され、中国においてもコミンテルン研究の重要性が広く認識されはじめている。

今日の陳独秀研究の特徴は、その評価が一定していないことである。これまでの党史解釈の域を出ない論文も多いが、中には大胆に異説を唱える見解も次々と発表され、論争もおこって熱気を帯びている。これには学術界で進められている「百花斉放」政策と深い関係があり、各大学で発行している「学報」には、党中央の解釈とは異なった論文も多く、これらを丹念に読むとおもしろい。中には陳独秀を評価するあまり、毛沢東の初期農民運動を批判したり、トロツキストに転向したあとの陳独秀をも、民主主義者としてかなりの評価を加えている論文もある。異説を唱えている学者と会い、「圧力は加わらないか」と心配したところ、「反論は出たが、いろいろな意見が争ってこそ、学問は発展する」と、泣かせる文句を述べていた。中国における学術発展にとって、こうした「百花斉放」政策は著しい効果をあげているが、それが党公認の歴史解釈に挑戦していることもあって、今後の対応が注目される。

最後に、中国の図書館（大学も含めて）は、まだ目録整理が非常に遅れており、蔵書数が多い割には、その十分な活用が困難であることを指摘しておきたい。また国際政治に関する研究論文、翻訳図書も極めて少なく、その分野の発展に本学会も協力すべきであろう。

メキシコに滞在して

蔵 重 毅（神戸学院大学）

80年3月まで2年間エル・コレヒオ・デ・メヒコという小さな大学院大学にいました。メキシコは工業化が“中進的”段階に達したといわれますが、経済・政治・文化的参加から疎外された周縁の大衆が国民の多くを占める（60～70%という数字もあります）ことを考える

と、「従属資本主義的發展」とその矛盾が極度に深まった状況にあるといえます。メキシコの社会科学はその状況を避けて通れません。一定の体制的条件（たとえば“多元的民主主義”）を固定化しその内部システムの機能を取りあげるのではなく、体制自体の変動を歴史的・構造的に扱うのが“正統派”とされます。われわれにとっての緊急課題が“核”と“貧困”への対処—新しい国際秩序の形成—であることは今では共通認識になっています。国際政治学もこの二つを重要部分として組み込んだ体系であることが必要です。メキシコの社会科学は、他の第三諸国の社会科学とともに、とくに“貧困”の問題を組み込むために貢献できるものと思います。新しい国際秩序の形成という価値指向的な観点からすると当然歴史的・構造的アプローチがふさわしいわけですが、この点を別にしても、“貧困”と国際システムとの関係（というより“貧困”を内包した国際システム）を考える際に参照しうる豊富な実証研究があります。私はエチエベリア外交を研究テーマにメキシコに行ったのですが、機会あってメキシコ市のスラムに3か月間定期的に入りました。エチエベリアの第三世界主義やNIEOの提唱とそこに住む人々との間にどんな関係があるのか、エチエベリア外交は彼らにどんな利益をもたらすのか、と考える込んでしまいます。私にとってははじめての“感覚的”刺激ですが、重要なことはメキシコ人研究者にとってはそれが当然の前提であることです。“中進的”段階に達したために一層国際経済システムに従属するようになった状態と広汎な周縁の大衆の存在との間に関係があるのか、あるとすればどのような関係か、それが彼らが国際秩序を考えるばあいには中心となる問題意識です。だからといって彼らが“貧困”の責任を全て国際システムに帰するわけではありません。「選択の機会が何度となくあった、しかし現在の発展路線を選んだのはわれわれだ」というのが彼らのうちの多くの立場です。したがって、リンケージ・ポリティクスや非国家的行為体を言っても、発展路線を定める国家や階級の問題は消失してしまいませんし、“国益”論争はわれわれのそれとはちがった形をとります。そのような前提の上に、対外経済関係、国際分業体制のインパクトから、国際情報秩序内でのメキシコ都市住民、米国への不法入国労働者、国境地帯の保税加工区における文化変容、観光開発とアイデンティティー、など実に多くのケース・スタディが生まれています。「国際社会学」の必要性がさげばれますが、国際社会はエリート交流の場ではなく周縁的大衆の全てを含むものであり、社会「学」にとっても“貧困”の問題は最重要課題であることを彼らの研究は主張しているように思われます。（「メキシコの政治学」という論文の翻訳の抜刷が残っています。ご入用の方はご連絡下さい。）

会員による新著

（1981年6月まで、未完）

- 市川正明『日韓外交史・第5巻』原書房、1981年6月
 宇野重昭『中国共産党 その歴史と実態』日本実業出版社、1981年2月
 宇野重昭『中国と国際関係』晃洋書房、1981年4月
 大西公照『中立の論理—真の中立とは何か』日本工業新聞社、1980年12月
 マイケル・ハワード（奥村房夫、奥村大作訳）『ヨーロッパ史と戦争』学陽書房、1981年5月
 我部政男『近代日本と沖縄』三一書房、1981年5月
 神谷不二編著『現代の国際政治—「戦後」の克服』旺文社、1980年11月
 神谷不二ほか『日本の平和を考える』三修社、1981年4月
 岸田純之助、高瀬昭治『交渉力の研究—国家から個人までを貫く法則』学陽書房、1981年5月
 H・ミント（木村修三、渡辺利夫訳）『開発途上国の経済学』東洋経済新報社、1981年5月
 河野収『地政学入門』原書房、1981年5月
 黄昭堂『台湾総督府』教育社、1981年4月
 関野英夫、斉藤二郎『赤い軍事大国の実力—ソ連軍は果して強いのか』学習研究社、1980年12月
 関寛治編『国際政治学を学ぶ—危機状況打開のための現代国際政治理論のシナリオ』有斐閣選書、1981年5月
 田岡良一『国際法上の自衛権・補訂版』勁草書房、1981年1月
 L・T・カルドウェル（寺谷弘王訳）『ソ連の戦略と構造』日本ブリタニカ、1981年3月
 中川八洋『超先進国のアキレス腱—日本防衛の時代』講談社、1981年5月
 林理介『アメリカの衝撃—八〇年代・世界危機の構造』泰流社、1981年4月
 細谷千博、白井久和編『国際政治の世界—第二次世界大戦後の国際システム変容と将来の展望』有信堂高文社、1981年4月
 M・パワーズ（毎日新聞社社会部科学班訳）『スペースシャトル』毎日新聞社、1980年12月
 松村正義『日露戦争と金子堅太郎—広報外交の研究』新有堂、1980年10月
 宮崎繁樹編『国際法』同文館出版、1981年5月
 三輪公忠編『日本の一九三〇年代—国の内と外から』彩流社、1981年4月
 森川俊孝ほか『紛争の平和的解決と国際法 皆川洗先生還歴記念』北樹出版、1981年5月

『インターナショナル・オーガニゼーション』誌への投稿お願い

猪 口 孝 (東京大学)

『インターナショナル・オーガニゼーション』誌は年4回刊行される英文の国際問題に関する学術誌です。このたび、編集長のピーター・カツェンスタイン教授からの要請で北米以外からの投稿をふやし、真に国際的な学術誌にする目的のために私も准編集者 (Associate Editor) の一人として編集局に1982年から名を連ねることになりました。ここに会員皆様の積極的な論文投稿をお願いする次第です。

『インターナショナル・オーガニゼーション』誌の性格をカツェンスタイン教授からの手紙に大体沿って要約したいと思います。『インターナショナル・オーガニゼーション』誌は30年前から刊行されており、はじめは国際機構の問題に焦点をあてた学術誌でしたが、その後次第にその範囲を拡大しました。とりわけ、1970年代後半、ロバート・コーヘイン教授の編集長時代に、政治経済問題についての国際的な学術誌に成長し、国際関係と国際政治経済の解明を手助けする実証研究と新しい理論化を中心に、学界で指導的な役割を果たす論文を多数のせています。しかし、北米からの論文が大半で世界中のさまざまな立派な研究が看過されてきたと思われます。そこで准編集者の制度をつくって北米以外からの投稿をふやそうとしているわけです。准編集者としての私の役割はさもなければ気がつかれない立派な研究が日本にもあることを編集局に教えることです。

『インターナショナル・オーガニゼーション』誌は投稿制をとっており、原稿はすべて編集局のメンバー2人以上の匿名のレフリーによって検討されます。こ

の過程はきわめて厳格で公平なものです。投稿原稿の90%は拒否され没になります。しかも残りの受諾された場合でもほとんどが書き直しや修正を条件にしています。投稿された原稿についての最終的な判断は2ヶ月余りで投稿者に知らされるように最善をつくしています。90%が没になるわけですから、投稿しようという意欲をなくされる方もおられると思います。けれども御自身の研究が世界に注目されたいというのであれば非常に良い学術誌だと思います。蛇足ですが、准編集人としての私が、たとえば、皆様の原稿に関心を示したとしても、それが自動的に原稿受諾を保証するものではないことを強調させていただきたい と思います。すべての原稿はさきにのべた、きわめて厳格で公平な審査を経なければなりません。御質問などありましたら、猪口に御相談下さい。私の連絡先は

〒113 東京都文京区本郷7-3-1

東京大学東洋文化研究所 (電話 03-812-2111内5874) です。

投稿先は

Prof. Peter J. Katzenstein, Editor, International Organization, Center for International Studies, 190 Uris Hall, Cornell University, Ithaca, New York 14853 U.S.A. です。

なお、『インターナショナル・オーガニゼーション』誌の具体的内容については、実物を御覧になることが一番です。

皆様の御協力を重ねてお願い申し上げます。

C・P・キンドルバーガー、B・ヘリック (山本登監訳)

『経済発展論』好学社、1981年3月

Ishii, Osamu (石井修), Cotton-Textile Diplomacy:

Japan, Great Britain, and the United States, 1930

~1936, New York: Arno Press, 1981 (1981年5月)

黒柳 米司 (日本国際問題研究所)

事務局ニュース

編集後記

会員の方がたから貴重な御意見を頂き、第1面に学会速報を入れ、また今回から諸大学などの教育研究組織の紹介をして頂く欄を設けました。執筆者の方がたがお1人の例外もなく所定の日迄に原稿をお寄せ下さり、編集委員一同感銘いたしております。なお、委員会には今回から池田美佐子に加わりました。編集委員会

昭和57年1月14日 発行

日本国際政治学会

ニューズレター委員会

〒187 東京都小平市津田町2-1-1

津田塾大学学芸学部国際関係学科

百瀬宏研究室内

発行人 谷 川 栄 彦

編集人 百 瀬 宏

印刷所 株式会社印刷所